

福岡市における脱炭素化の取組みについて

日時：令和6年8月27日(火)

福岡市 環境局 脱炭素社会推進部 脱炭素社会推進課

1. 福岡市域における脱炭素の取組み
2. 福岡市役所における率先実行

福岡市地球温暖化対策実行計画（第5次・令和4年8月改定）について

めざす姿 カーボンニュートラルを実装した都市を目指して

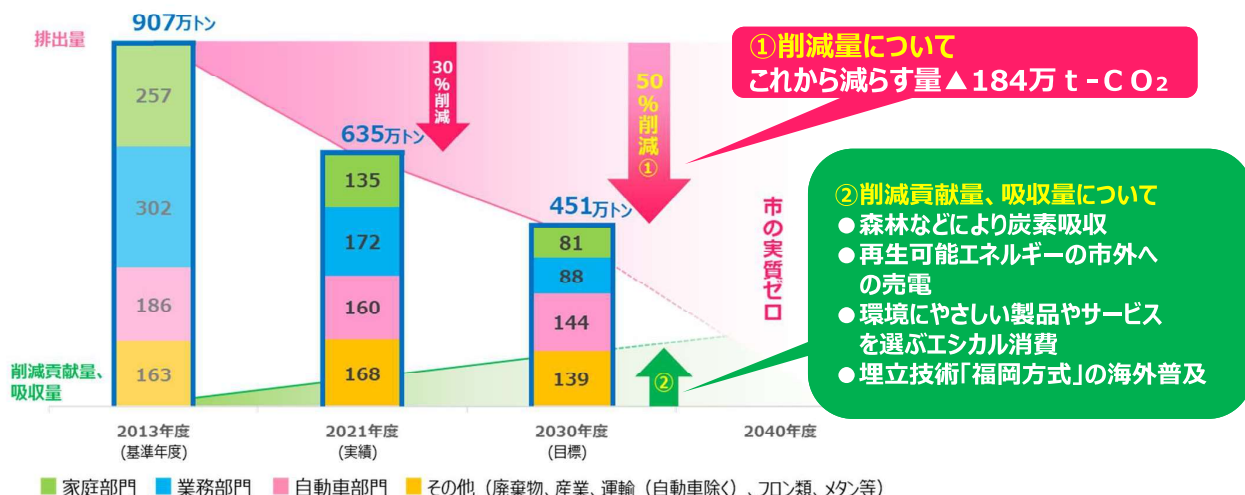
チャレンジ目標 **2040年度 温室効果ガス排出量 実質ゼロ**

2030年度目標（基準：2013年度）

目標① 市域の温室効果ガス排出量：**50%削減**

※人口増、世帯増の中、**国の46%を上回る高い削減目標**

目標② 市外への温室効果ガス削減貢献量、吸収量：**100万t-CO₂**

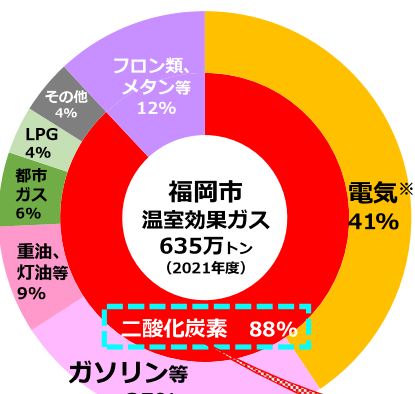


2

福岡市の温室効果ガス総排出量の内訳（2021年度）

◆第3次産業が9割を占める福岡市では、二酸化炭素の排出部門別割合において、産業部門が9%と全国値35%と比較して低い一方、家庭部門が約24%、業務部門が約31%、自動車部門が約29%で、これら3部門で全体の84%を占めている。

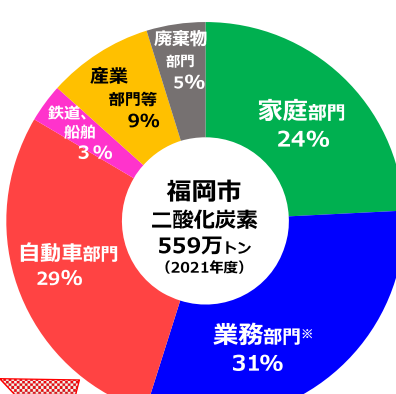
温室効果ガス総排出量（推計）内訳
（エネルギー種別）



※国のマニュアルに基づき、電気は電気事業者による発電に伴い排出された二酸化炭素が分配されており、需要側の排出として算定している

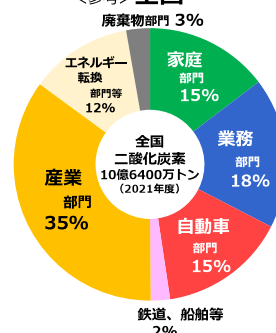
※四捨五入の関係のため、割合の合計が100%を超える

二酸化炭素総排出量（推計）内訳
（部門）



※業務部門：商業、サービス、事業所等

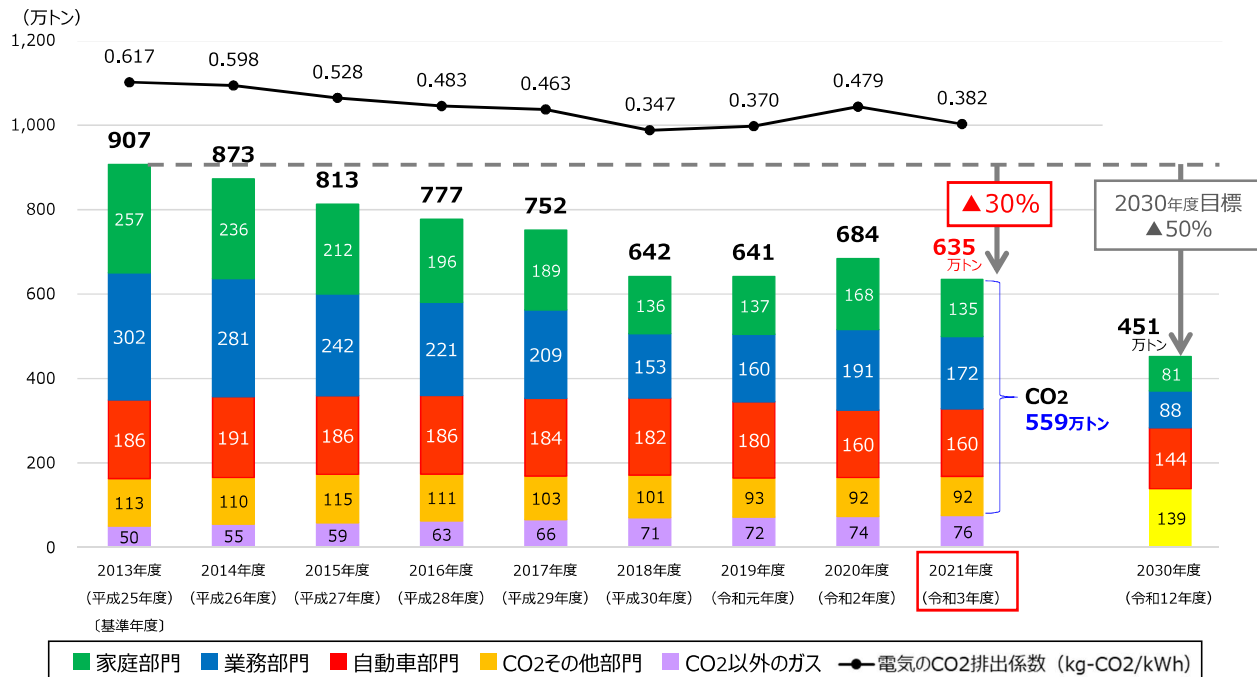
<参考> 全国



3

(参考) 福岡市域の温室効果ガス総排出量の推移

◆ 2021年度の温室効果ガス排出量は635万トンと推計（基準年度（2013年度）比30%減少）



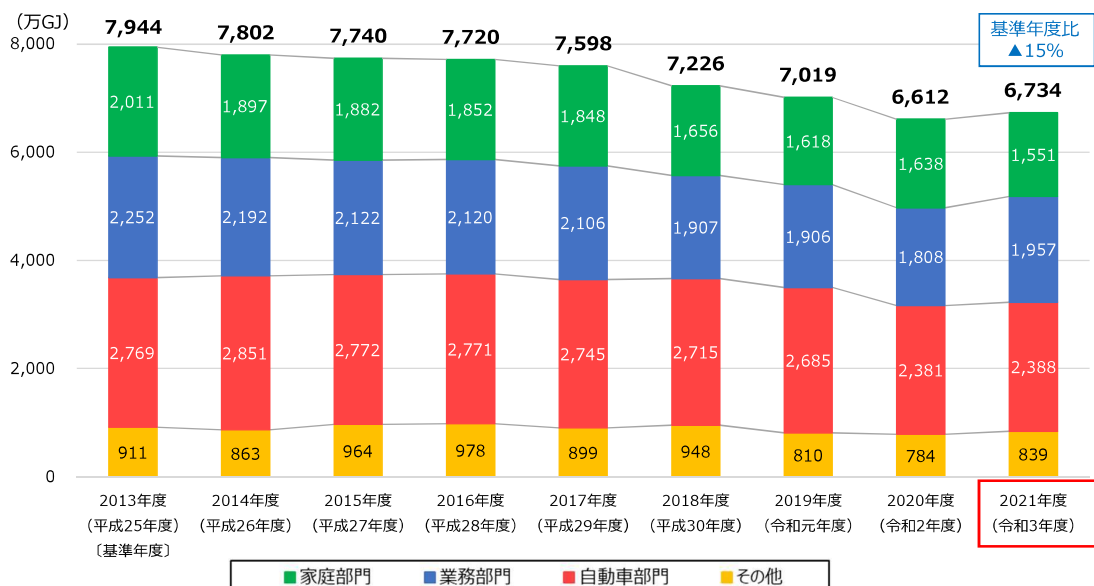
※ 電気の二酸化炭素排出係数は、環境省・経済産業省公表「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)」の九州電力(株)の値
 ※ 四捨五入の関係のため、排出量の内訳と総量が一致しない場合がある。
 ※ 二酸化炭素その他部門：産業部門（農林水産業、建設鉱業、製造業）、運輸部門（鉄道、船舶）、エネルギー転換部門（熱供給事業）、廃棄物部門

4

(参考) 福岡市域のエネルギー消費量の推移

◆ 福岡市における2021年度のエネルギー消費量は6,734万GJ(ギガジュール)で、前年度比2%増加、基準年度（2013年度）比15%の減少となった。

◆ **家庭部門**は前年度より減少、**業務部門**は前年度及びコロナウイルス感染症の拡大前の2019年度より増加、**自動車部門**は前年度より微増となった。

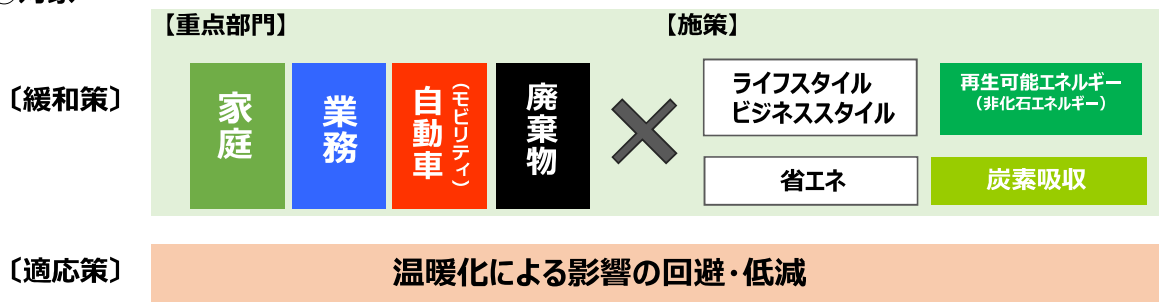


※ 1万GJ(ギガジュール) = 10兆J(ジュール)
 ※ 四捨五入の関係のため、消費量の内訳と総量が一致しない場合がある。
 ※ その他：産業部門（農林水産業、建設鉱業、製造業）、運輸部門（鉄道、船舶）、エネルギー転換部門（熱供給事業）

5

取組みの対象と視点

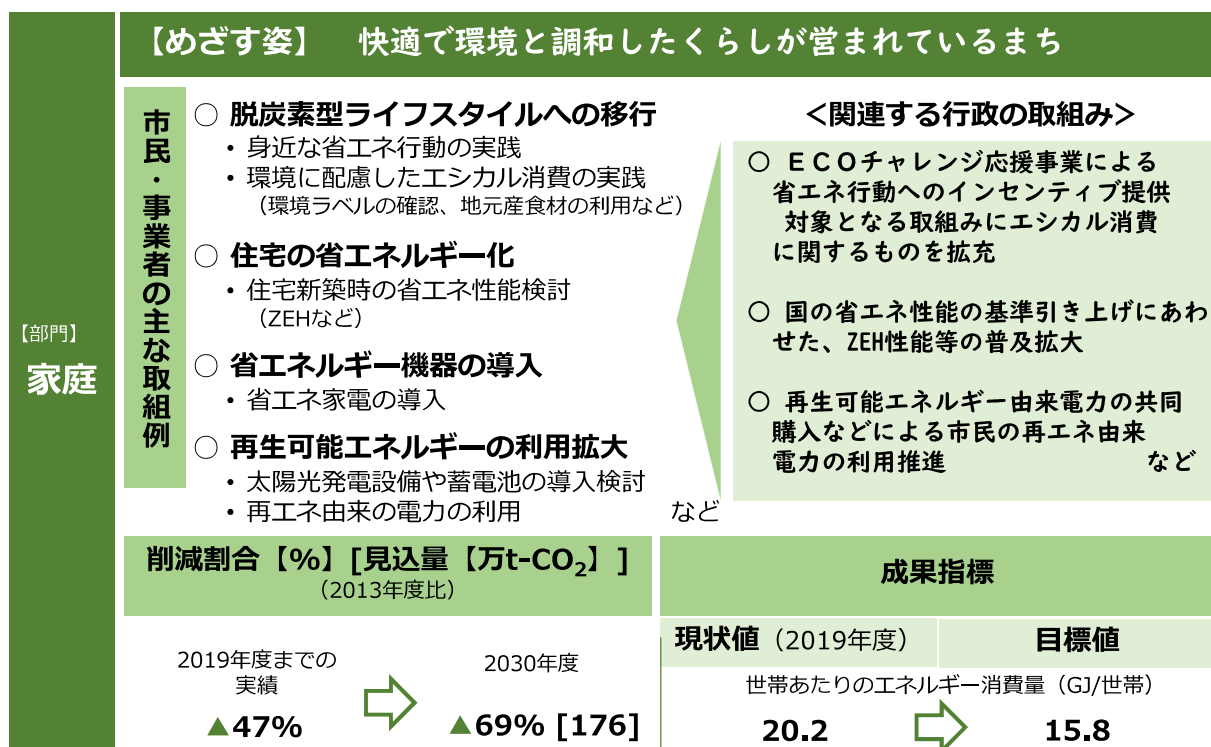
①対象



②視点

- ◆ ライフスタイル、ビジネススタイルの転換 (エシカル消費、ESG指標、オンライン化 など)
- ◆ 将来の世代を見据える (環境教育・学習の推進 など)
- ◆ 様々な主体とのパートナーシップ (産学官・都市間連携、国際貢献、地域循環共生圏 など)
- ◆ 新たなイノベーションの積極的な取り込み (スタートアップ、技術導入の支援など)

福岡市地球温暖化対策実行計画 (第5次・令和4年8月改定) について



主な施策の実施状況（令和6年度予算）

★新規☆拡充

家庭部門

☆住宅用エネルギーシステムの導入支援事業 3億1,694万円【環境局】

CO₂
1,406
t/年

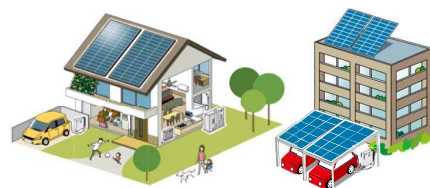
- ・住宅用エネルギーシステムの設置経費を補助

補助額（上限）

太陽光発電システム：2万円/kW
（集合住宅60万円、戸建住宅10万円）
リチウムイオン蓄電システム：機器費の1/2（40万円）
V2Hシステム：機器費の1/2（20万円）
家庭用燃料電池：定額5万円
高効率給湯器（エコネット）：定額2万円 新規

補助率

2億6,950万円



☆ECOチャレンジ応援事業 1,534万円【環境局】

CO₂
320
t/年

- ・市民の脱炭素行動に対してポイント（交通系ICカードポイント）を付与

募集世帯

拡充 4,000世帯

福岡市分 4,000世帯
参加受付終了

ポイント付与数

年間上限5,000ポイント/世帯

都市圏との連携

R5：新宮町 ⇒ R6：5市町参画
（300世帯） （3,000世帯）

5市町：大野城市、宗像市、古賀市、志免町、新宮町
都市圏域の取組みへと規模拡大！



8

主な施策の実施状況（令和6年度予算）

★新規☆拡充

家庭部門

広報、啓発 1,368万円【環境局】

動画やSNSの活用

日常生活のなかで取り組める脱炭素行動、
そのCO₂削減効果や光熱費の節約額などを
動画やSNS等でプッシュ型発信



上手に、お得に
取り組もう！

はじめよう！
脱炭素行動

★住宅の太陽光発電ポテンシャルの見える化

住宅への太陽光発電導入の後押しとして、
日当たり等も考慮した住宅ごとの太陽光パネル
の設置可能容量や設置費用、電気代の節約額など
がシミュレーションできる
太陽光ポテンシャルサイトを開設



★地域の脱炭素型ライフスタイルサポート事業 1,140万円【環境局】

支援策

地域における環境人材の育成や
脱炭素行動への転換を後押し

⇒ 脱炭素型ライフスタイルを地域へ！

- 脱炭素ファシリテーター資格取得の支援
- 行動変容アプリの提供

環境行動の可視化
スコア化ランキングなど



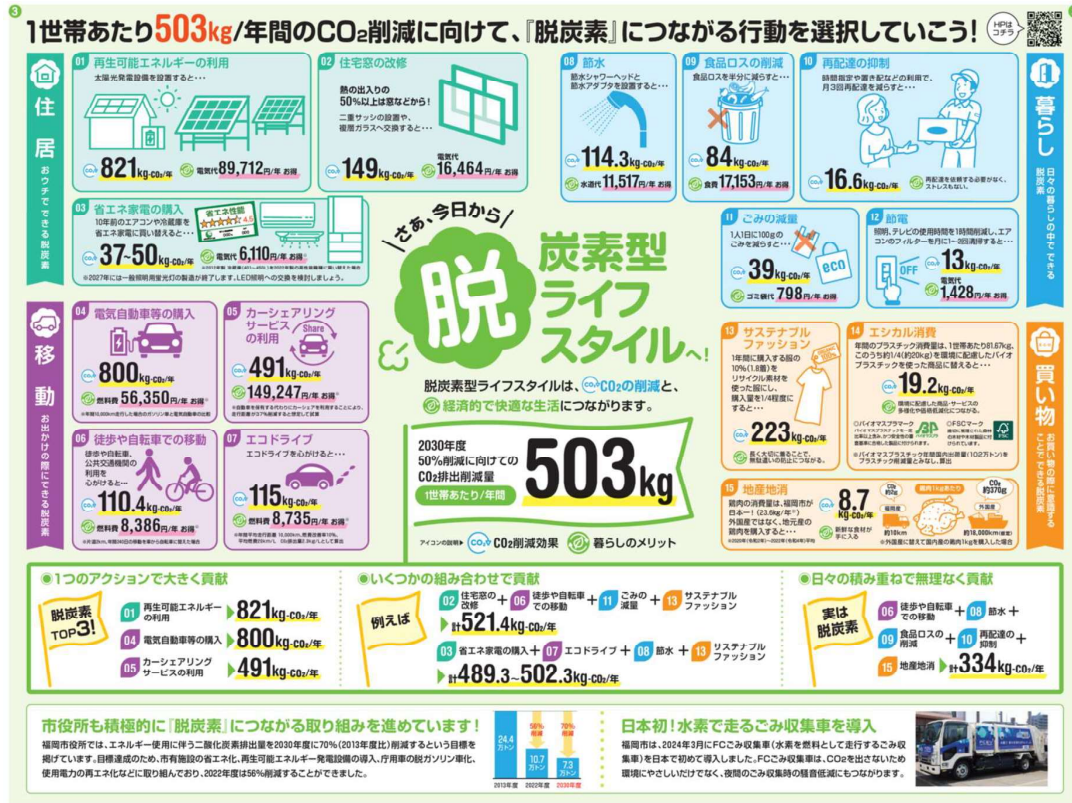
9

主な施策の実施状況（令和6年度予算）

広報・啓発

市政だより同時印刷物の全戸配布（約87万世帯へ配布）

例年市政だより7月1日号で同時広報物を配布



10

福岡市地球温暖化対策実行計画（第5次・令和4年8月改定）について

【めざす姿】脱炭素を経営にとり込み持続的成長を続けるまち

市民・事業者の主な取組例

○ 脱炭素経営への移行

・ 脱炭素を取り込んだ企業経営

・ サプライチェーン全体での排出削減

○ 脱炭素関連のイノベーションの創出

・ 新技術を使った商品やサービスの社会実装

○ 建築物の省エネルギー化

・ ZEBなどの建築物の省エネ化

○ 設備の省エネルギー化

・ 省エネ性能の高い機器の選択

○ 再生可能エネルギーの利用拡大

・ 太陽光発電設備や蓄電池の導入検討

・ 再エネ由来の電力の利用

【部門】業務

○ 脱炭素経営への移行

・ 脱炭素を取り込んだ企業経営

・ サプライチェーン全体での排出削減

○ 脱炭素関連のイノベーションの創出

・ 新技術を使った商品やサービスの社会実装

○ 建築物の省エネルギー化

・ ZEBなどの建築物の省エネ化

○ 設備の省エネルギー化

・ 省エネ性能の高い機器の選択

○ 再生可能エネルギーの利用拡大

・ 太陽光発電設備や蓄電池の導入検討

・ 再エネ由来の電力の利用

＜関連する行政の取組み＞

○ 脱炭素経営の啓発、削減計画の支援、企業の取組みの発信・公表

○ 脱炭素につながるテーマでの実証実験支援

○ 国の建築物省エネ性能の基準引き上げにあわせた誘導策の検討

○ 商工金融資金制度を活用した省エネ設備の導入支援

など

削減割合【%】 [見込量【万t-CO₂】] (2013年度比)

2019年度までの実績

▲47%

2030年度

▲71% [214]

成果指標

現状値 (2019年度)

床面積あたりのエネルギー消費量 (GJ/m²)

0.78

目標値

0.65

11

主な施策の実施状況（令和6年度予算）

★新規☆拡充

業務部門

☆事業所への再エネ・省エネ設備導入支援事業 7,320万円【環境局】

・事業所の太陽光発電設備及び省エネ設備の設置経費を補助

△CO₂
480
t/年

再エネ設備導入支援事業

補助対象者

- ・ PPA事業者
- ・ 市内の事業者

補助枠

2,500万円

補助額（上限額）

5万円/kW(100万円→500万円) ☆拡充



省エネ設備導入支援事業

補助対象者

市内の中小事業者等

補助枠

4,000万円

省エネ設備補助は
申請受付終了

補助額（上限額）

機器費の1/3 → 1/2 ☆拡充
(100万円→300万円)



政令市初

★金融機関と連携したカーボンニュートラル経営促進事業 947万円【環境局】

・CO₂排出削減を目的とした融資を受ける際にかかる融資手数料を補助

△CO₂
4,800
t/年

補助対象者

市内の事業者

補助額（上限額）

融資手数料の1/2（30万円）

補助枠

900万円

12

主な施策の実施状況（令和6年度予算）

★新規☆拡充

業務部門

脱炭素建築物誘導支援事業 5,500万円【環境局】

・ビルのZEB化、集合住宅のZEH-M化に係る設計費用を補助

△CO₂
6,140
t/年

ゼロエネルギー・ビル

対象：オフィスビル 等



延べ面積：300㎡以上2,000㎡未満

補助額 150 万円

延べ面積：2,000㎡以上

補助額 300 万円

ゼロエネルギー・マンション

対象：マンション 等



延べ面積：200㎡以上2,000㎡未満

補助額 60 万円

延べ面積：2,000㎡以上

補助額 100 万円

（参考）再開発におけるビルの脱炭素化

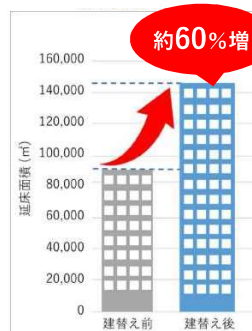
『ONE FUKUOKA BLDG.』-ワン・フクオカ・ビルディング-
福ビル街区建替プロジェクト 西日本鉄道株式会社



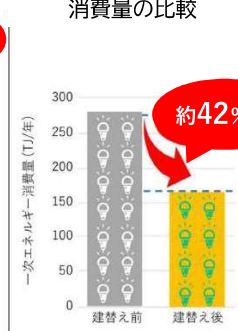
オフィスエリア：ZEB Ready
建物全体：ZEB Oriented



延床面積の比較



年間の一次エネルギー消費量の比較



13

過去最大の
補助規模！

市民・事業者の脱炭素行動を応援します！
「カーボンニュートラルパッケージ」スタート!!

(5月2日 リリース)

1.市民向けメニュー

福岡市分 4,000世帯
参加受付終了

- ECOチャレンジ応援事業
- 住宅用エネルギーシステム導入支援事業
- 電気自動車・燃料電池自動車等の購入補助
- 充電設備設置補助

2.事業者向けメニュー

省エネ設備補助は
申請受付終了

- 事業所の省エネ支援事業
- 事業所の省エネ・再エネ設備導入支援事業
- 燃料電池自動車等の購入補助
- 金融機関と連携したカーボンニュートラル経営促進事業
- 脱炭素建築物誘導支援事業

3.予算規模

- 過去最大の補助規模 4億9,410万円
- CO₂削減効果(見込み) 年間計14,039トン
森林面積約2,750ha(みずほpaypayドーム398個分)のCO₂吸収量に相当

14

主な施策の実施状況

イノベーションの社会実証

公民連携ワンストップ窓口 **mirai@**
実証実験プロジェクト

mirai@
city.fukuoka

- 消費エネルギーゼロでCO₂を削減
放射冷却素材『SPACECOOL』の実証実験
⇒太陽光からの熱をブロックする特殊なフィルムを用いて、省エネ効果を検証



太陽光の反射と赤外線放射を高効率で両立したゼロエネルギーの冷却素材

- AIをつかってムダなく省エネ
『空調機器の遠隔制御』による実証実験

⇒気象予測や施設の利用状況などの様々な情報をAIにより解析し、遠隔から省エネ制御を行う



15

主な施策の実施状況（令和6年度予算）

★新規☆拡充

福岡グリーンイノベーションチャレンジ 1,758万円【経済観光文化局】

市内中小企業のカーボンニュートラルに資する製品・サービス開発等を支援

補助率 2 分の 1（補助上限200万円） 募集件数 5 件程度

・これまでの支援実績

ITシステム	「温室効果ガス排出量の見える化と削減を支援する脱炭素シミュレーター」
	「高所作業車の使用減により CO2 排出量を削減するインフラ監視システム」
省エネ技術	「省エネルギー型輻射式空調設備の「負荷計算要領の確立」及び「製品改良」」
	「高耐久化技術を用いた有機 E L デバイス」
CO2回収	「スケールアップに向けた C O 2 分離モジュール」
インフラ	「竹チップ乾燥手法と乾燥竹繊維の新たな活用法の検討に関する研究」

★福岡発カーボンゼロ商品創出支援

900万円【経済観光文化局】

カーボンゼロ商品創出に向けたアイデアソンの開催や
商品・サービス開発のための専門家派遣等を実施



☆市営住宅の整備における脱炭素へ向けた取り組み 5,848万円【住宅都市局】

・ Z E H 水準への省エネ化や太陽光パネルの試行設置など
脱炭素の取り組みの推進

① Z E H 水準への省エネ化

断熱性能や省エネ等級の向上を図り、令和6年度に着手する新築
工事から全ての住棟を Z E H 水準への省エネ化を図る予定

②太陽光パネルの試行設置

令和6年度に着手する新築工事の敷地内への太陽光発電設備の
試行設置と合わせ、余剰電力を活用して自家消費量を向上させる
モデル事業を進める予定



＜弥永住宅集会所に試行設置された太陽光パネル＞

16

主な施策の実施状況（令和6年度予算）

★新規☆拡充

博多港脱炭素化推進事業（カーボンニュートラルポート形成推進）4億2,934万円

【港湾空港局】

・コンテナターミナル等における照明のLED化

☆市営渡船におけるバイオ燃料※導入の実証実験

☆コンテナターミナル内の車両におけるバイオ燃料導入の実証実験(環境局と連携)

・博多港カーボンニュートラルポート形成推進協議会の開催

★環境配慮型船舶に対するインセンティブ制度の導入 など



市営渡船(きんいん)



コンテナターミナル内の車両
(構内トレーラーヘッド)

※バイオ燃料

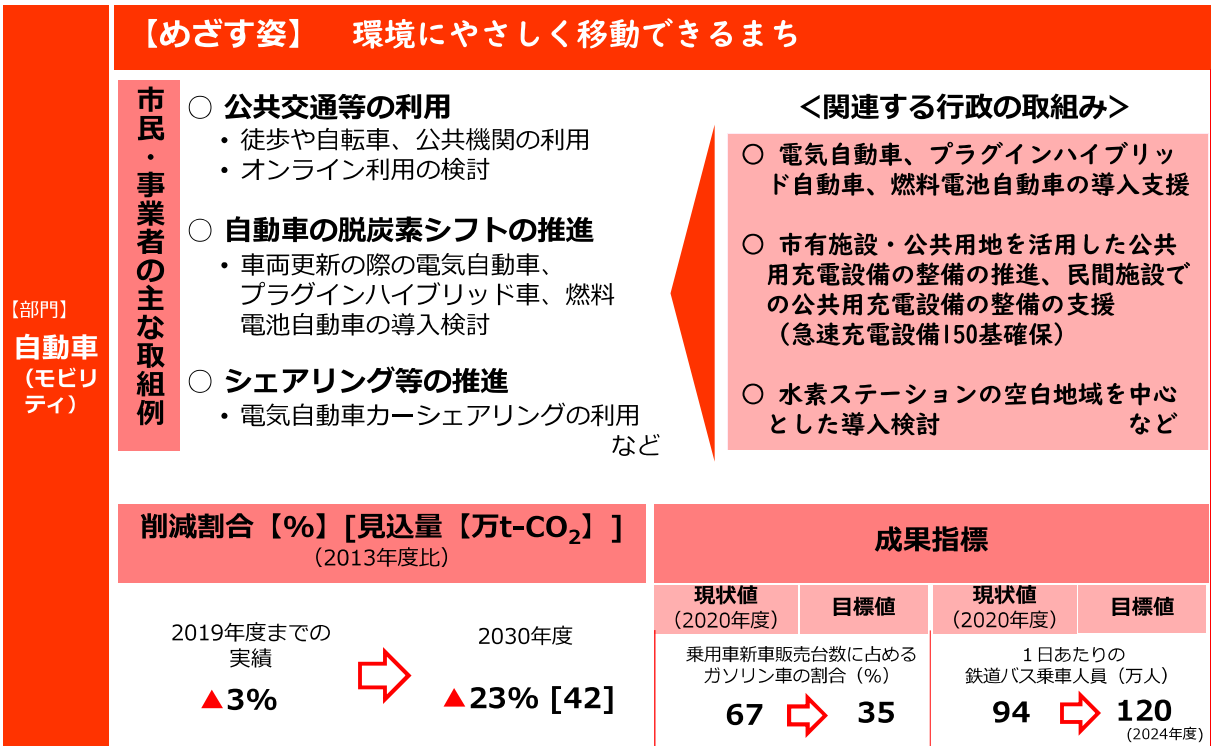
バイオマス(生物資源)を原料とする燃料のことで、
化石燃料を代替するカーボンニュートラルな燃料
として利用拡大が期待されている。

＜環境配慮型船舶に対するインセンティブ制度の概要＞

民間事業者における環境配慮型船舶の導入促進を図るため、低炭素・脱炭素燃料を使用する船舶への入港料を減免。
(令和6年4月から適用開始)

対 象 船 舶	減 免 制 度
・ LNG燃料船 ・ 水素燃料船(燃料電池船を含む) ・ バッテリー推進船 ・ アンモニア燃料船 ・ 合成燃料(グリーンメタン、グリーンメタノール)を使用する船舶	入港料 全額免除
・ バイオ燃料を使用する船舶 ・ 合成燃料(重油、軽油)を使用する船舶	入港料 燃料の混合割合に 応じて減免割合を決定

17



主な施策の実施状況（令和6年度予算）

★新規☆拡充

自動車（モビリティ）部門

☆次世代自動車の普及に向けた取組み 9,429万円【環境局】

・電気自動車・燃料電池自動車等の購入補助

・充電設備設置補助

補助額	
EV 10万円	PHEV 5万円
FCV 60万円	
（電気自動車）（プラグインハイブリッド自動車）（燃料電池自動車）	
自宅の再エネ電気で充電する場合は5万円加算	
補助枠	
6,400万円	

補助額	
急速充電	上限100万円/基
普通充電	上限100万円/施設（1基あたり20万円）
補助枠	
市民向け	2,000万円
事業所向け	500万円

☆市有施設への急速充電設備設置 5,710万円【環境局】

・3か所新設（①城南体育館、②城南保健所、③花畑園芸公園）

⇒ 市有施設で計12か所に

- | | |
|------------|---------------------|
| ④ 南体育館 | ⑨ ABURAYAMA FUKUOKA |
| ⑤ 福岡市海浜公園 | ⑩ 市役所本庁舎 |
| ⑥ 西南杜の湖畔公園 | ⑪ 総合体育館 |
| ⑦ 西部工場 | ⑫ 福岡市民ホール※ |
| ⑧ 臨海工場 | ※R7.3に経済観光文化局にて設置予定 |



西南杜の湖畔公園第2駐車場

★バイオ燃料活用実証事業 418万円【港湾空港局・環境局】

・トラックやトレーラーなどでのバイオ燃料の利用推進

・本実証事業のPR等の実施（実証中の車両へステッカーを貼付等）

〔ステッカーイメージ例〕



コンテナターミナル内の車両

し尿収集車

灰運搬車

など

自動車（モビリティ）部門

カーシェアリングの推進 476万円【環境局】

●市有施設で再エネ100%電気によるEVカーシェアリングを実施中（R5.9～）

実施場所：西部地域交流センター「さいとびあ」（西区西都2-1-1）内
事業内容：電気自動車2台（日産リーフ）によるカーシェアリング



再エネ
100%電気
で充電

協働事業者：タイムズモビリティ株式会社

★カーシェアの認知度の向上、利用促進を図るための広報啓発事業（R6）

事業の概要

対象：20代前半（これから車の購入を検討する層）
50～60代（ライフスタイルの変化があり車の購入（買替）を検討する層）
広報内容：カーシェアによるメリット（経済性、利便性他）、CO₂排出削減効果 など
広報ツール（予定）：SNS広告・ショート動画（LINE、Facebook、インスタ、X等）
新聞雑誌等紙面広告 など



20

自動車（モビリティ）部門

地下鉄車両の更新・駅照明等のLED化 42億3,933万円【交通局】

・新車両は、新技術のモーター導入で、使用電力量を約20%削減



駐輪場の整備 2億6,900万円【道路下水道局】

＜令和6年度の主な予定箇所＞ 地下鉄七隈線 橋本駅 駐輪台数：約900台

自転車通行空間の整備 4億7,430万円【道路下水道局】

＜令和6年度の主な予定箇所＞

★県道都地姪浜線、市道博多姪浜線（昭和通り）、
主要地方道志賀島和白線（海の中道）

シェアサイクルの推進 【道路下水道局】

・都心部より順次エリアを拡大し、市はポート確保などを支援
シェアサイクルポート数：708か所（令和5年度末時点）

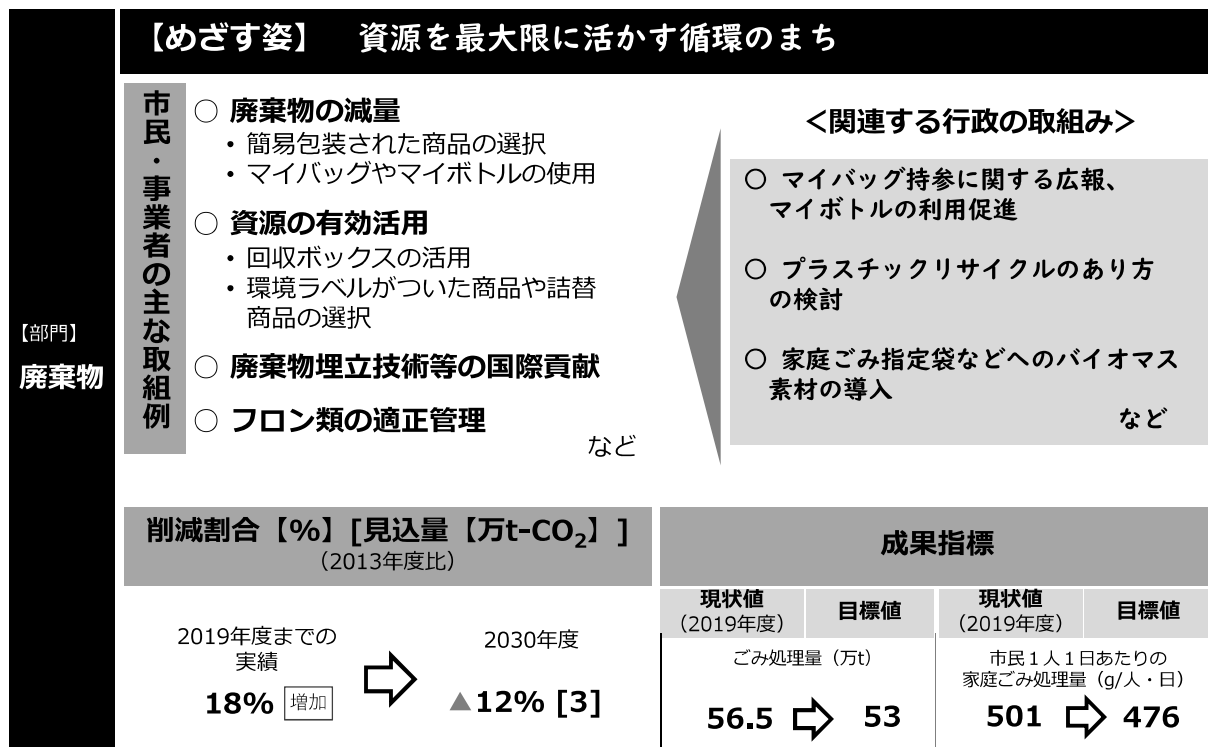


自転車通行空間の整備例

DX（電子申請等）の推進 【総務企画局、市民局、区役所 ほか全庁】

・オンライン手続きの使いやすさを向上
・申請結果通知等のデジタル化を検討
・公民館等におけるリモート窓口の継続運用

21



22

主な施策の実施状況（令和6年度予算）

★新規☆拡充

廃棄物部門

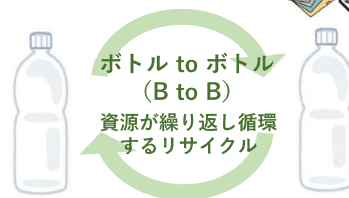
プラスチックごみの分別収集導入に向けた取組み 5,820万円【環境局】

- ・令和8年度以降のプラスチックごみの分別収集導入に向け、戸別収集及び拠点回収のモデル事業を引き続き実施
- ・再商品化事業者の公募など収集運搬やリサイクル体制の構築に取り組む



ボトルtoボトルリサイクルの試行実施【環境局】

- ・市が回収した全ての使用済みペットボトルを対象に、ボトルtoボトルリサイクルを実施
- ・令和6年度は最適なりサイクル手法を検証するため、半量ずつケミカルリサイクル・マテリアルリサイクルを実施



☆イベントでのワンウェイプラ削減支援 119万円【環境局】

- ・環境配慮型容器の普及促進のため、スポーツイベントや地域イベント等での導入支援や啓発を実施



★民間施設等における食用油の回収 204万円【環境局】

- ・スーパーマーケット等で家庭から出る食用油を回収し、バイオディーゼル燃料にリサイクル



23

廃棄物部門

★事業所から出る食品廃棄物の資源化推進 8,315万円【環境局】

・食品廃棄物の飼料化、堆肥化、メタン化（メタン発電）に取り組む排出事業者支援を行う。



食品廃棄物



飼料化、堆肥化、メタン化（メタン発電）



★飼料化・メタン化処理費用の補助

補助額	補助枠
1kgあたり4円 (通常：1kgあたり14円)	5,200万円

★保管場所整備費の補助

補助額	補助枠
上限10万円	500万円



★事業者向けの生ごみ処理機（堆肥化）購入費補助

補助額	補助枠
生ごみ堆肥を 全量自家消費する場合	上限50万円
使いきれない堆肥を 市で回収する場合	上限25万円

1,875万円

★食品廃棄ゼロエリア創出モデル事業 381万円【環境局】

・モデル小学校において、給食の食べ残しを減らす取組みや調理くず等の堆肥化、メタン化施設での資源化に取り組み、効果や拡大に向けた課題の検証を実施。



堆肥化
メタン化（メタン発電）

福岡市地球温暖化対策実行計画（第5次・令和4年8月改定）について

【めざす姿】 エネルギーを創り、賢く使うまち

市民・事業者の主な取組例

- 再生可能エネルギー等の導入推進
 - ・ 住宅、建築物等への太陽光発電設備の設置検討
- 再生可能エネルギー由来電力の利用拡大
 - ・ 再エネ由来電力の積極的な利用
- エネルギーマネジメントシステムの導入・普及
 - ・ 蓄電池やHEMS・BEMSなどの導入検討

など

＜関連する行政の取組み＞

- 太陽光発電設備の設置初期費用を抑えた手法などによる導入推進
- 市有施設への太陽光発電設備の導入
- 蓄電池やV2Hシステムなど住宅用エネルギーシステム導入の助成
- バイオマス（廃棄物・食品など）を活用した発電の推進
- 下水バイオガスからの水素製造等
- 水素エネルギーの新たな需要創出など

成果指標

現状値（2020年度）

目標値

再生可能エネルギーによる設備導入量（万kW）

24.0

40

現状値（2019年度）

目標値

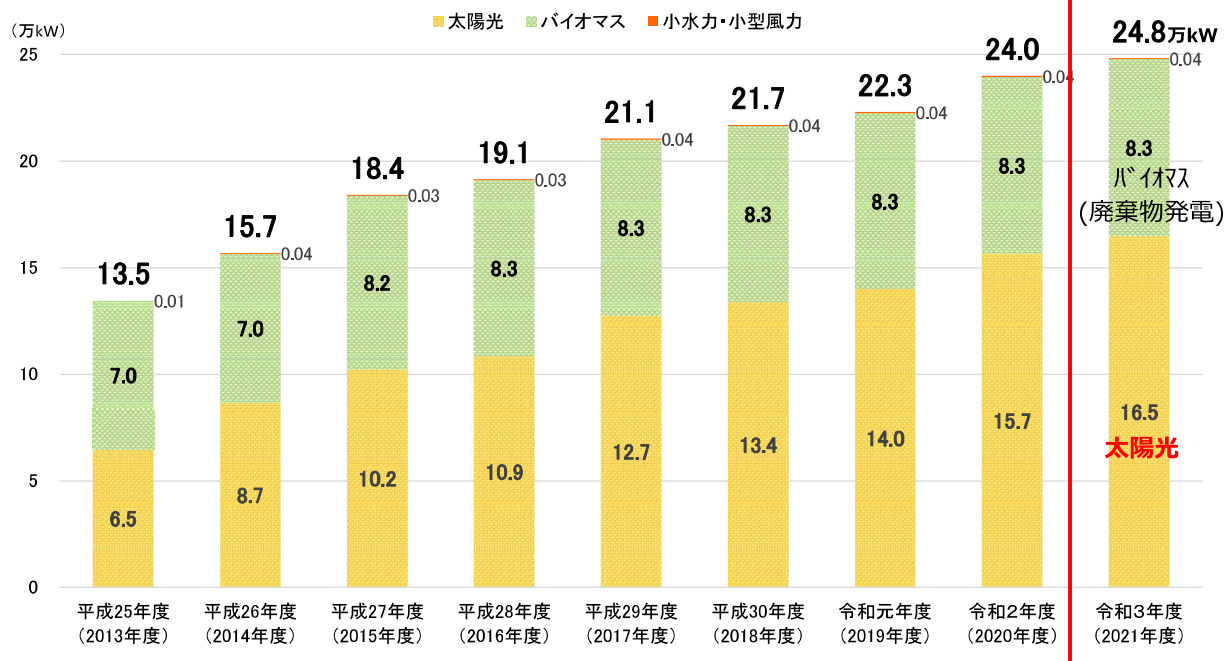
再生可能エネルギーの利用率（%）

23

45

【部門】
再エネ
（非化石
エネルギー）

市内での再生可能エネルギー設備導入状況



26

主な施策の実施状況 (令和6年度予算)

★新規☆拡充

再生可能エネルギー等施策

水素リーダー都市プロジェクト

☆まちづくりへの水素実装 2億5,826万円【経済観光文化局】

- ・九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくりにおいて、水素供給パイプラインの整備等の取組みを推進

☆FCモビリティの導入促進 1億5,157万円【経済観光文化局、環境局、消防局】

- ・Moving eやFC給食配送車を活用した水素の普及啓発、FCごみ収集車の導入、FC救急車の実証等

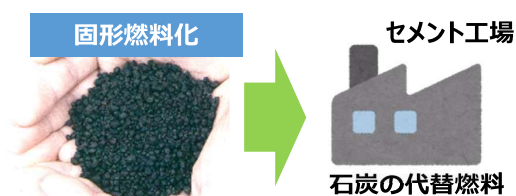


☆下水バイオガス由来の水素ステーションの運営等 8,559万円【経済観光文化局】

- ・官民連携による下水バイオガス由来の水素ステーションの運営において、営業日を週4日から6日に拡大

下水汚泥固形燃料化施設【道路下水道局】

- ・下水汚泥有効利用量
33,364 t (令和5年度実績)



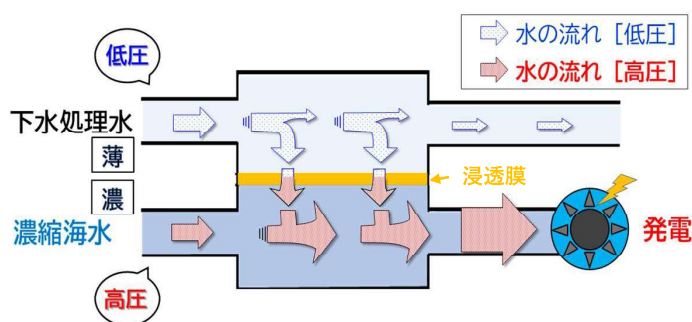
27

日本初！「浸透圧発電」の実用化

未利用資源（排水）を活用したクリーンな発電！

「浸透圧」という、自然現象により発電

（浸透圧…同じ塩分濃度になるように、薄い方から濃い方に水が移動する力）



＜発電システムの概略＞

下水処理水（和白水処理センター）と濃縮海水（まみずピア）、二つの排水を活用

- ① 下水処理水と濃縮海水を「浸透膜」で隔てると、「浸透圧」が発生し、塩分濃度の薄い方から濃い方へ水が移動する。
- ② 移動した水の力で水車を回して発電する。

年間発電量は**88万 kWh**を見込み、福岡市内 約**270世帯**の年間使用量に相当

実施体制

福岡地区水道企業団 濃縮海水と実証場所の提供	協和機電工業(株) 発電システムの設置、運転	福岡市道路下水道局 下水処理水の提供
---------------------------	---------------------------	-----------------------

28

福岡市地球温暖化対策実行計画（第5次・令和4年8月改定）について

【めざす姿】 豊かな森や海が育まれているまち

市民・事業者の主な取組例

- **森林等の保全・再生**
 - ・ 森林保全のボランティア活動への参加
- **木材利用**
 - ・ 木造建築や内外装への木材の活用の検討
- **みどりあふれるまち並みの形成**
 - ・ 植栽や緑化の実施
- **ブルーカーボンの創出**
 - ・ アマモ場づくり等、海の保全活動への参加

など

＜関連する行政の取組み＞

- 荒廃した森林の間伐などの整備の推進
- 油山市民の森の再整備など、市民が森林に親しむ環境づくりの実施
- 農地土壌への炭素貯留などの推進
- 市民や漁業関係者等と連携・共働したアマモ場やガラモ場などの保全・再生

など

成果指標

森林の間伐等を実施した面積（ha）

現状値（2020年度）

1,301

目標値

1,630

（2026年度）

【部門】

炭素
吸収

29

炭素吸収施策

花粉発生源対策事業 4,843万円、森林環境整備事業 3,077万円、【農林水産局】

- ・ 荒廃する恐れがある森林の間伐などの整備を実施
- ・ 「伐って、使って、植える」森林資源の循環利用を一層促進



地域産材利用促進事業 1億316万円【農林水産局】

- ・ 身近で豊富な森林資源を"伐って、使って、植える"サイクルを回すため、関係者と連携し、様々な施設に木材を活用

★照葉はばたき公民館・老人いこいの家 市内産材を活用した木造化【市民局、福祉局】

- ・ 市内産材を活用した150坪規模の木造公民館を新築



(仮称)照葉はばたき公民館・老人いこいの家(イメージ)

水源かん養林の整備 5,569万円【水道局】

- ・ 水源かん養林のスギ・ヒノキの間伐、伐竹等57ha
- ★水源かん養林のスギ・ヒノキの主伐、広葉樹苗木の植樹3ha

都心の森1万本プロジェクト 1億1,300万円【住宅都市局】

- ・ 緑豊かなまちづくりを推進するため、市民や企業と共働し、都心部をはじめとして全市域における植樹運動を展開



30

炭素吸収施策

★生ごみの資源化推進【環境局】

- ・ 中小事業者向けの生ごみ処理機(堆肥化)の購入費補助
- ・ 生ごみ堆肥の活用

事業者が使いきれない生ごみ堆肥を回収し活用
事業者によるコミュニティガーデン等の取組みを支援



土壌への炭素貯留、有機物の循環型利用の推進

補助額

- 生ごみ堆肥を全量自家消費する場合 ▶ 上限 50万円
- 使いきれない堆肥を市で回収する場合 ▶ 上限 25万円

補助枠

1,875万円

福岡市博多湾ブルーカーボン・オフセット制度【港湾空港局】

- ・ 博多湾のアマモ場などの藻場による二酸化炭素の吸収・固定を通じて温室効果ガスの削減を目指す
- 【2023年度実績】販売クレジット数量：42.5トン-CO₂

森林によるカーボンオフセット推進事業【農林水産局】

- ・ 福岡市営林間伐をもとに、森林の二酸化炭素吸収量をクレジット化したものを売却
- 【2023年度実績】販売クレジット数量：337トン-CO₂

★有機農業推進事業 465万円【農林水産局】

- ・ 農業者が有機農業にチャレンジしていくための環境整備を実施し、環境負荷を低減した持続可能な農業を目指す。

【取組内容】有機農業の研修会の実施、有機農産物のPR活動 など

※有機農業
:化学肥料や農薬を使用しないことで、
環境への負荷を低減した農業生産の方法



31

主な施策の実施状況

その他

グリーンボンドの発行【財政局・環境局ほか】

【令和5年度実績】

- ・発行額 86億円（個別発行：80億円、共同発行：6億円）
- ・**通常の地方債と比較し、0.02%低い金利で即日完売**
⇒**利子削減効果 1,720万円**

※「グリーンボンド」とは
環境改善効果がある事業に限定して
発行する債券

【令和5年度 充当予定事業】

事業区分	対象プロジェクト、充当事業（予定）
気候変動への適応	水害対策事業（浸水対策・河川水路改良事業） 道路整備（緊急輸送道路整備 他）
グリーンな輸送	地下鉄事業 電気自動車の導入、充電設備の設置
グリーンビルディング	市有施設の新築、改修 ・福岡市舞鶴庁舎新築・公民館の改築事業 他
持続可能な水資源管理	水道事業（配水施設整備）
省エネルギー	市有施設への省エネ性能の高い機器の導入 ・本庁舎、区役所等の空調設備更新 他
汚染の防止と管理	下水道施設整備
自然資源・土地利用の 持続可能な管理/生物多様性保全	公園整備
再生可能エネルギー	市有施設への再生可能エネルギー設備導入 ・新設小学校への太陽光発電設備導入

32

1. 福岡市域における脱炭素の取組み

2. 福岡市役所における率先実行

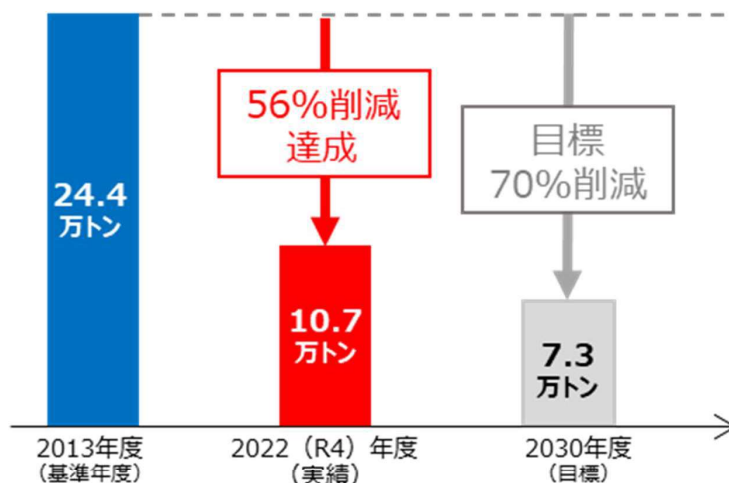
33

福岡市役所地球温暖化対策率先実行計画（R4.3月策定）

2030年度目標（基準：2013年度）

エネルギー起源CO₂排出量を**70%削減**
 （燃料の燃焼で発生・排出される二酸化炭素）

■市役所業務におけるエネルギー起源CO₂排出量

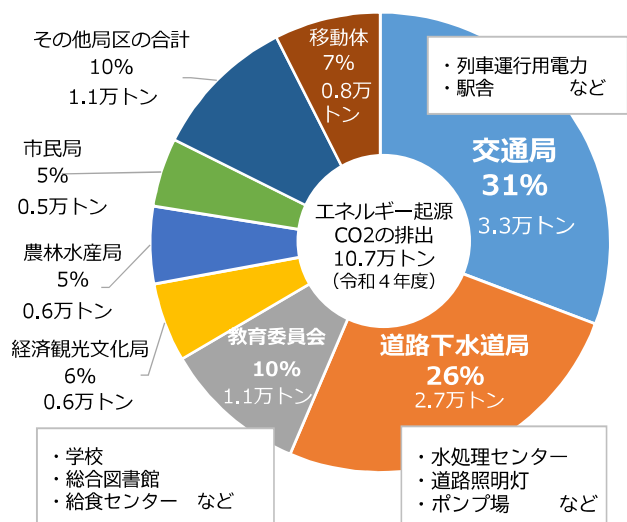


34

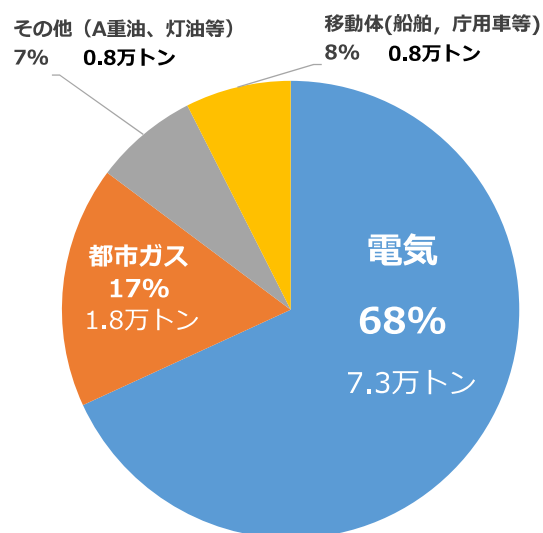
市役所におけるエネルギー起源のCO₂排出の状況（令和4年度）

- ◆令和4年度の市役所におけるエネルギー起源のCO₂排出量は10.7万トンと推計
- ◆排出量の各局区の割合は以下のとおりで、エネルギー種別割合では、約7割が電気由来の排出となっている。
 ⇒使用するエネルギー量を減らす「省エネルギー化の推進」とともに、
 使用する電気を発電時にCO₂を排出しないもの（クリーンエネルギー）に変えていくことが必要

＜各局区の割合＞



＜エネルギー種別割合＞



35

福岡市役所地球温暖化対策率先実行計画（R4.3月策定）

〈主要な取り組み内容〉

① 市有施設の省エネ対策

・省エネ性能の向上に向けた施設整備（施設のZEB化等）

今後予定する新築建築物については、原則 ZEB Oriented相当以上の性能とし、学校施設、庁舎、福祉施設については、原則ZEB Ready相当以上となることをめざす。

・機器や設備の運用改善

② 再生可能エネルギーの利用推進

・太陽光発電設備の導入拡大

2030年度までに設置可能な施設等の約50%以上に太陽光発電設備を設置

・再エネ電気の調達

一般会計に属する施設については、2022年度から原則切替を実施し、企業会計等では、それぞれが方針を定め、計画的に切替を進めていく。

③ 庁用車の脱ガソリン車への切替

・EV、PHEV、FCVの優先的な導入

庁用車を新規に導入または更新する時には、EV・PHEV・FCVの優先的な導入を検討し、またEV等の導入にあわせ、本庁・区役所等、台数が多い施設への充電設備の設置に向けて支援していく。

36

① 市有施設の省エネ対策（施設のZEB化等）

【整備済み】

- ① 博多区役所【博多区、市民局】
「ZEB Ready」認証取得（R4.5供用開始）
- ② 舞鶴庁舎【財政局、福祉局】
「ZEB Ready」認証取得（R5.7供用開始）

- ③ 西都北公民館・老人いこいの家複合施設
【市民局、福祉局】
「ZEB Ready」認証取得（R6.4供用開始）

【今後の予定】

- ① 福岡市民ホール【経済観光文化局】
「ZEB Ready」認証取得（R7.3供用開始）



加えて、太陽発電設備100kWを設置予定

- ② 南部療育センター【こども未来局】
「ZEB Ready」認証取得（R7.4供用開始）

- ③ 城南区役所 ZEB化改修【城南区、市民局】
「ZEB Ready」認証取得（R7.3改修完了）

- ④ 照葉はばたき公民館・老人いこいの家
【市民局、福祉局】
「ZEB Ready」認証取得（R7.4供用開始）

- ⑤ 馬出保育所【こども未来局】
「ZEB Ready」認証取得予定（R8供用開始）

- ⑥ 元岡地区新設中学校（仮称）【教育委員会】
「ZEB Ready」認証取得（R8開校）

- ⑦ 東消防署アイランドシティ出張所（仮称）
【消防局】「ZEB Ready」認証取得予定
（R8供用開始）

37

② 再生可能エネルギーの利用推進（設備の導入）

市有施設での再生可能エネルギー導入状況（令和6年度末見込み）

種別	施設数	発電出力	備考
太陽光発電	メガソーラー	6	6,519kW
	その他	222 (+13)	3,781kW (+451kW)
バイオマス発電	廃棄物発電	4	80,900kW
	その他	2	2,199kW (+100kW)
小水力発電	4	272kW	浄水場〔瑞梅寺、乙金〕、曲淵ダム、別所接合并
計	238	93,671kW (+551kW)	

※数値は小数点以下を四捨五入，（ ）内の数値は前年度(令和5年度)からの増減数

令和6年度導入施設（太陽光発電451kW）

- ・福岡市民ホール 100kW【経済観光文化局】
- ・城浜高等学園、東福岡特別支援学校、西都小学校 210kW【教育委員会】
- ・南部療育センター 50kW【こども未来局】
- ・照葉はばたき公民館・老人いこいの家 5kW【市民局・福祉局】
- ・八田公民館外5館 50kW【市民局】
- ・アイランドシティコンテナターミナル管理棟 36kW【港湾空港局】



福岡市民ホール
(完成予想図)



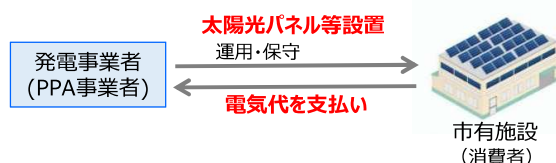
城浜高等学園
(完成予想図)

38

② 再生可能エネルギーの利用推進（PPAによる設備導入）

PPA（Power Purchase Agreement）とは

施設所有者が提供の敷地や屋根などのスペースに、太陽光発電設備の所有/管理を行う会社（PPA事業者）が設置した太陽光発電システムで発電された電力を、その施設所有者へ供給する仕組み



PPAモデルのメリット

- (1) 初期投資・ランニングコストが不要
- (2) 電力料金とともに徴収される再エネ賦課金、燃料費等調整額の増加の影響を受けない
- (3) BCP対策

導入時期	施設数	発電出力	施設名等
令和5年度 第1弾	8	494kW	【消防局】 博多消防署、中央消防署、東消防署多々良出張所、早良消防署田隈出張所 【道路下水道局】 和白水処理センター、新西部水処理センター 【水道局】 多々良浄水場、多々良取水場
令和6年度 ～ 令和8年度 第2弾	27	約1,160kW	【教育委員会】 箱崎清松中学校、西都小学校、東福岡特別支援学校、玄界小中学校 【市民局】 八田公民館外15館 【道路下水道局】 東部水処理センター、西部水処理センター 【水道局】 室見取水場、夫婦石浄水場、羽根戸配水場 【保健医療局】 城南区保健福祉センター（城南保健所） 【早良区・市民局】 早良区役所入部出張所
合計	35	約1,654kW	

39

③ 庁用車の脱ガソリン車への切替（庁用車のEV、FCV化）

庁用車を新規に導入または更新する時には、「福岡市庁用自動車の環境配慮に関する導入基本方針」に基づき、**EV・PHEV・FCVの優先的な導入**を検討し、脱ガソリン車への切替を進めるとともに、本庁・区役所などの庁用車が多い施設における充電設備の整備を進めていく。
令和6年度は**24台**のEV・FCVの切替えを実施予定



令和5年度末時点で一般公用車の次世代自動車の割合は **約10%**
(EV・PHEV・FCV) (90台/945台)

40

③ 市有施設への急速充電設備の設置

EVへの充電が短時間でできる「急速充電設備」を市有施設に新設し、市民や事業者のガソリン車から電気自動車への切替を推進します。

【現状】

市内の急速充電設備 **93基** 〔出典：株式会社ゼンリン（令和6年1月時点）〕

福岡市内急速充電設備設置状況



令和6年度は市有施設に
急速充電設備を4か所新設

【予定施設】

- ① 城南区保健福祉センター(保健医療局)
- ② 城南体育館(市民局)
- ③ 花畑園芸公園(農水局)
- ④ 福岡市民ホール(経済観光文化局)

【参考 既存施設】

- 南体育館(市民局)
- 福岡市海浜公園(港湾空港局)
- 西南社の湖畔公園(住宅都市局)
- 西部工場(環境局)
- 臨海工場(環境局)
- ABURAYAMA FUKUOKA(農水局)
- 市役所本庁舎(環境局)
- 総合体育館(市民局)

41